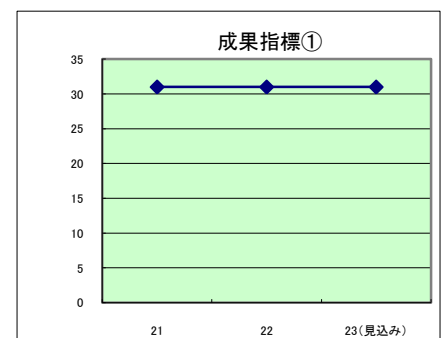
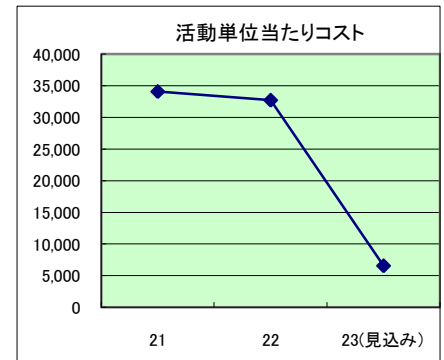


事務事業名	南河内社会教育振興協議会社会体育部会関係業務			会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	予算科目	
	施策(節)	4	市民スポーツ・レクリエーション	項目	
	施策の方向	(2)	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり	事業	
	関連する計画等				作成部署
事業の目的	対象(誰を・何を) 府民及び南河内市町村民 意図(どういう状態にしたいのか) 南河内地域におけるスポーツ振興組織の連携を密にし、地域社会の振興、充実、発展を通して、南河内地域の生涯スポーツの振興を図る。			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4413
事業の内容	1. 各種スポーツ大会、スポーツ関連事業、スポーツ普及事業等「大会等」の開催及び大会等の実施に必要な企画立案に関すること。 2. 大会等の実施に必要な関係機関、団体との連絡調整に関すること。 3. 大会等の実施に係る広報に関すること。 4. 生涯スポーツの振興に必要な調査研究、啓発に関すること。 5. その他、本協議会の目的達成のために必要な事項に関すること。				
根拠法令等	スポーツ振興法、南河内生涯スポーツ推進協議会規約、南河内地区社会教育振興協議会規約				
事業開始時期	☒ 昭和 40 年開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度 ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				
事業開始時からの状況変化					
市民や議会の要望					
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他			委託内容	

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】		(千円)		
人件費【2】		(千円)	375	360
職員数	正規職員	0.05 人	0.05 人	0.01 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】		(千円)	375	360
財源内訳	国費	(千円)		
	府費	(千円)		
	市債	(千円)		
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)		
	一般財源	(千円)	375	360
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度
① 定例会議の開催		回	11	11
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)			34,091 円	32,727 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)			3 円	1 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	事業実施種別数 (式)	種別	社会体育部会事業実施種別数	目標	31	31	達成率(%)	31
					実績	31	31	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	南河内の市町村のスポーツ振興担当部局が積極的な意見交換を行いながら、地域スポーツの普及に効果的な役割を果たしており、市の関与は不可欠である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	各市町村が行う業務・事業に対する住民ニーズへの対応・対策等を広域的に検討し、反映させている。また、合同開催している大阪府総合体育大会(地区大会)ならびに南大阪駅伝競走大会等は、多数の競技者が参加をしている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	最小限の人員で対応しており、人件費の削減や簡略化を行う事は困難。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	各市町村が抱えている懸案事項を解消する場でもあるため、非常に有効である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	合同開催する事業については、参加者の意見を積極的に反映し、主催者・参加者間の情報交換をはじめ、各市町村体育協会関係者との連携も行えている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	事業実施種別数は、ほぼ横ばい状態であるが、目的は達成されている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	情報交換の方法や、協力体制は充分整っているが、今後も継続して会議を開催し、地域スポーツの普及に関する社会情勢への対応、対策等を事前に行えるよう連携が必要である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 今後も継続して、南河内地域におけるスポーツ振興組織の連携を密にし、生涯スポーツの振興に取り組む。なお、地域スポーツの普及という面から、事業数の拡大を検討する。	
	総合評価	
行革本部評価	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善	
	☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	
評価理由・意見		